

## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社 昭文社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大野 真哉 TEL (03) 3556 - 8159  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 26 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	8,171	△1.7	△ 465	-	△ 453	-	△ 399	-
18 年 9 月中間期	8,310	△2.5	582	△20.0	569	△18.9	306	△6.6
19 年 3 月期	18,031	-	1,062	-	1,053	-	332	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	△ 23	99	-	-
18 年 9 月中間期	18	38	18	36
19 年 3 月期	19	95	19	95

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 △ 5 百万円 18 年 9 月中間期 △ 9 百万円 19 年 3 月期 △ 14 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 9 月中間期	40,681		35,151		85.9		2,097 87	
18 年 9 月中間期	41,554		35,961		85.8		2,139 93	
19 年 3 月期	42,859		36,135		83.7		2,152 41	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 34,950 百万円 18 年 9 月中間期 35,649 百万円 19 年 3 月期 35,857 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	227		△ 2,028		△ 83		6,761	
18 年 9 月中間期	718		△ 1,274		△ 186		10,324	
19 年 3 月期	472		△ 2,354		△ 539		8,645	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	-	20 00	20 00
20 年 3 月期	-	-	20 00
20 年 3 月期(予想)	-	20 00	

### 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	18,640	3.4	△ 260	-	△ 250	-	△ 210	-	△12 61	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、24 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 17,307,750株 18年9月中間期 17,307,750株 19年3月期 17,307,750株
- ② 期末自己株式 19年9月中間期 647,820株 18年9月中間期 648,370株 19年3月期 648,520株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,959	△1.6	△201	-	△166	-	△181	-
18年9月中間期	8,088	△3.0	676	△21.3	689	△20.8	415	△19.9
19年3月期	17,367	-	1,320	-	1,359	-	600	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△10	90
18年9月中間期	24	94
19年3月期	36	05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	39,685	35,557	89.6	2,134	33
18年9月中間期	39,900	35,886	89.9	2,154	16
19年3月期	41,807	36,249	86.7	2,175	96

(参考) 自己資本 19年9月中間期 35,557百万円 18年9月中間期 35,886百万円 19年3月期 36,249百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	17,780	2.4	130	△90.2	170	△87.5	110	△81.7	6	60

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、引き続き企業業績の改善による設備投資の増加や、それに伴う雇用情勢の好転による個人消費の堅調さもあり、景気は穏やかながらも回復基調で推移いたしました。サブプライムローン問題に起因する米国経済の減速懸念や、為替動向、原油価格の高騰などの影響もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社グループでは、当社グループにおける事業のコア・コンピタンスであるSiMAPによる地図データベース・ガイドデータベースの更なる強化、充実に向け、そしてどこにもない「最強のデータベース」の確立を目指し積極的に取り組むとともに、電子事業のさらなる発展を目指し、従来の事業に加えモバイル（携帯情報端末）を中心とする「ローカル広告事業」や「カーナビゲーション事業」にも多くの資源を投入してまいりました。

当社グループにおける当中間連結会計期間の業績全般は、以下の通りとなっております。市販出版物を中心とする出版事業の売上が低迷する中、電子事業での売上が好調に推移したことにより、売上高は 81 億 71 百万円となり、当初予想は上回ったものの前年同期実績を若干ながら下回る結果となりました（前年同期比 1 億 38 百万円、1.7%の減少）。利益面におきましては、返品増加やデータベース償却費・メンテナンス費の増加、また電子事業における新規事業への先行投資の影響により売上原価が大幅に増加するとともに、当中間連結会計期間より開始いたしました「宿泊予約事業」におけるプロモーション費用の負担増により販売費も増加し、経常損失は 4 億 53 百万円となりました（前年同期は経常利益 5 億 69 百万円）。また、特別損益として固定資産売却益として 35 百万円、投資有価証券評価損として 70 百万円を計上したことにより、当中間純損失は 3 億 99 百万円となりました（前年同期は中間純利益 3 億 6 百万円）。

出版事業における業績は以下の通りとなっております。

市販出版物では、カーナビやインターネットの影響により低迷した状況が続いておりますが、当社グループにおきましては新ジャンル商品の積極的出版や市場シェアの拡大、消費者の購買意欲喚起のための書店店頭での各種フェアの開催等を実施してまいりました。しかし、前連結会計年度末に出版した改訂版『たびまる』の入替返品や多数出版した新ジャンル商品の返品が予想以上に早い時期に発生したため、返品高が大幅に増加する結果となり、売上高は 64 億 93 百万円と前年同期実績に対して大きく減少いたしました（前年同期比 5 億 60 百万円、7.9%の減少）。利益面におきましても、返品増加や新ジャンル商品出版における原価率の高騰や当中間連結会計期間より開始した「宿泊予約事業」に関連した出版物のプロモーション活動のための経費増加もあり、出版事業における営業利益は 33 百万円となりました（前年同期比 9 億 27 百万円、96.5%の減少）。

電子事業における業績は以下の通りとなっております。

景気回復基調の中、前連結会計年度に引き続き民間企業における企業内GISの導入が増加し当社コンテンツの提供の機会が増えるとともに、提供先における有料サービス等も好調に拡大いたしました。また『ちず丸ASP』サービスにおきましても多くの新規契約を獲得するとともに、新たに構築した『地番データ』『家形データ』の引き合いも多く、大型案件の獲得も実現いたしました。これにより当中間連結会計期間における電子事業の売上高は 16 億 98 百万円と前年同期実績に対して大幅に伸ばすことができました（前年同期比 3 億 25 百万円、23.7%の増加）。利益面におきましては、データベース償却費・メンテナンス費の増加、新鮮なデータ提供のための販売用データ作成費用の増加、主にカーナビにおいて利用するネットワークデータの強化のための費用増加等、今後の電子事業拡大のための費用が先行したことや前連結会計年度において設立した、新規事業を展開する

子会社において売上を確保するまでの初期費用（研究開発費等）が発生し営業費用が大幅に増加いたしました。また新規事業である「宿泊予約事業」を展開するための当社運営の観光&旅行情報サイト『まっぷるnet』の大リニューアル等も積極的に行ってまいりました。これにより当中間連結会計期間における電子事業の営業損失は 66 百万円となりました（前年同期は営業利益 79 百万円）。

（通期の見通し）

通期の見通しといたしましては、当社グループは今後も「中長期的な会社の経営戦略」および「会社の対処すべき課題」に記載のように、経営戦略の中核である「SiMAP」（地図データベース・ガイドデータベース）の強化充実を最優先課題として推進し、出版事業および電子事業を総合的に展開してまいります。特に今後の発展可能性の大きな分野である電子事業においては、積極的な先行投資を実施することで、従来から参入の遅れている「カーナビゲーション市場」や企業の好業績を背景に市場規模の拡大している「ASPサービス」での事業拡大を目指してまいります。このための先行投資や営業費用は下半期におきましても継続的に行ってまいります。

市販出版物におきましては、特にガイドブックや雑誌におけるシェア拡大や新ジャンル商品の認知度向上のための販売促進活動を積極的に展開し、売上を伸ばしてまいります。そのための経費増加や返品率の上昇に伴う返品調整引当金繰入額の増加により、営業費用は当初予想を上回るものと思われまます。

電子事業におきましては、上記記載の通り今後も積極的投資と新規事業展開を継続してまいります。特に新規事業である「カーナビゲーション事業」「ローカル広告事業」「宿泊予約事業」につきましては、当連結会計年度では収益獲得まで至りませんが、今後の当社グループの電子事業の発展拡大の重要課題であると判断しておりますので、今後も積極的に展開してまいります。

以上の見通しによる通期の業績につきましては、売上高 186 億 40 百万円（前連結会計年度比 3.4%増）、経常損失 2 億 50 百万円（前連結会計年度は経常利益 10 億 53 百万円）、当期純損失 2 億 10 百万円（前連結会計年度は当期純利益 3 億 32 百万円）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当中間連結会計年度末における資産合計は 406 億 81 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 21 億 77 百万円（5.1%）減少いたしました。この主な要因は、データベースが 3 億 7 百万円増加した一方で、現金及び預金が 18 億 86 百万円、受取手形及び売掛金が 11 億 22 百万円、投資有価証券が時価評価を行ったことにより 2 億 68 百万円減少したこととあります。負債合計は 55 億 29 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 11 億 93 百万円（17.8%）減少いたしました。この主な要因は退職給付引当金が 1 億 25 百万円、長期借入金が 1 億 21 百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が 5 億 90 百万円、返品調整引当金が 3 億 30 万円減少したこととあります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および当期純損失により 7 億 32 百万円、その他有価証券評価差額金が 1 億 78 百万円減少したことにより、純資産合計は 351 億 51 百万円となりました。

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失が 4 億 70 百万円となったことに加え、無形固定資産の取得が 13 億 86 百万円、仕入債務の減少が 5 億 90 百万円、返品調整引当金の減少額が 3 億 30 百万円、配当金の支払額が 3 億 30 百万円による大幅な減少があったため、減価償却費・データベース償却費等が 7 億 16 百万円や売上債権の減少額が 11 億 22 百万円ありましたが、その中間期末残高は前連結会計年度末に比べ 18 億 84 百万円減少し、67 億 61 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 2 億 27 百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 4 億 90 百万円 (68.3%) 減少となりました。

これは主に、減価償却費・データベース償却費等が 1 億 73 百万円、売上債権の減少額が 10 億 39 百万円、前中間連結期間に比べ増加いたしました。一方、税金等調整前当期純利益が 10 億 73 百万円減少するとともに、返品調整引当金の減少額が 2 億 47 百万円、仕入債務の減少額が 88 百万円増加したこと、及びたな卸資産の減少額が 1 億 97 百万円減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 20 億 28 百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 7 億 54 百万円 (59.2%) 増加となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が前中間連結期間に比べ 1 億 85 百万円減少した一方で、無形固定資産の取得による支出が 4 億 33 百万円、長期性定期預金の預入による支出が 6 億円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 83 百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 1 億 3 百万円 (55.4%) 減少しました。

これは主に、前中間連結会計期間に比べ子会社の設立に伴う少数株主への株式の発行による収入 1 億 50 百万円がなかったことおよび、長短期借入金の借入差額が 2 億 46 百万円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	81.3	82.6	84.6	83.7	85.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.5	57.2	78.5	54.5	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	107.2	103.0	83.3	388.8	457.7
インテレスト・カバレッジ・レシオ	37.1	41.0	49.7	11.0	10.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インテレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、中間会計期間末(期末)株価終値×中間会計期間(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましては会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

また内部留保金につきましては、今後の事業展開上、特に発展可能性の高い分野であると判断する「電子事業」における急成長を実現させるべく、データベースの更なる強化充実やそれを活用したサービスのためのシステム開発や設備投資等へと積極的に有効活用していくとともに、急速な経営環境の変化にもすばやく対応するべく他企業との提携を図る等、長期的な視点で投資効率を考え活用してまいります。

当期の利益配当金につきましては、厳しい企業業績のもと、今後の電子事業における積極的な事業展開のための内部留保を重視しながらも、利益配当に関する基本方針である安定的な配当の継続を実施すべく、当初予想どおり普通配当を1株につき20円として、第49期定時株主総会に提案させていただく予定でおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク等につきまして以下の通り記載いたします。これらにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼすものであると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(特定の取引先(取次)への依存について)

従来より、当社グループは地図、ガイドブックを中心とした出版事業を営んできましたが、その事業の成果である地図データ、ガイドデータの構築に伴い、現在そのSiMAPデータベースを活用した電子事業を当社事業の2本目の柱とすべく、その発展・拡大を目指しております。しかしながら現状においては、いまだ売上高の大半(79.5%)を出版事業に依存している状況にあります。

その出版事業における中心的販路である書店との取引においては、日本全国に及ぶ中小書店への物流システムの確保および信用リスク回避のため2大取次と言われる㈱トーハンもしくは日本出版販売㈱を通じた取引がその約半分を占めております。これにより、この2社の経営状況次第によっては当社業績に重大な影響を与える可能性があるものと判断しております。

(出版業界特有の取引慣行である返品制度について)

また、上記出版事業における取次・書店取引においては、出版業界における取引慣行として返品制度があります。この制度に基づき当社グループは取次・書店に対し一旦商品を出荷し売上計上したものについても、後日取引先より同条件にて返品を受ける約束となっております。よって特殊要因等により出版物の価値が減少した場合には書店店頭にある在庫分については、取引先との取引時期にかかわらず返品を受けることとなります。返品については売上高の減算項目として会計処理している関係上、それにより売上高が在庫の減少以上に減少する可能性があります。また、当社グループの商品が情報誌である特性から、一度返品された商品については再度在庫として扱い再在庫することが難しく、基本的に廃棄処分としております。これに対して通常の返品率における返品による損失に備え、その売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相当額について返品調整引当金を計上しておりますが、通常の返品率を超える返品が発生した場合には、売上原価に対する売上高の割合が減少する状態となり、売上総利益率の減少率が売上高の減少率を上回る可能性があります。

( システムのリスクについて )

当社グループの配信システムに障害が発生した場合（システムのダウンや地図が正常に配信できない等）、当社グループはシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失するだけでなく、取引先等から当社グループのシステムに対する信用を失い、取引先等に損害が発生した場合には損害賠償を求められる可能性があります。当社グループは、かかる事態が発生しないようシステム開発を行っておりますが、損害が重大なものであった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

( 知的所有権について )

日本におきまして、他社によるデジタル地図やインターネット事業関連の特許出願を多数確認しておりますが、当社グループの現在の事業に重要な問題をもたらすものではないと認識しております。しかしながら、今後新たな特許出願がなされ、または出願中のものに対して特許権が認可されるなど、当社グループ事業関連技術等について何らかの特許侵害問題となったとき、当社グループが損害賠償義務を負う場合や抵触する特許権について使用を継続することができなくなる場合は、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループによる他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

( 個人情報の取扱いに関するリスク )

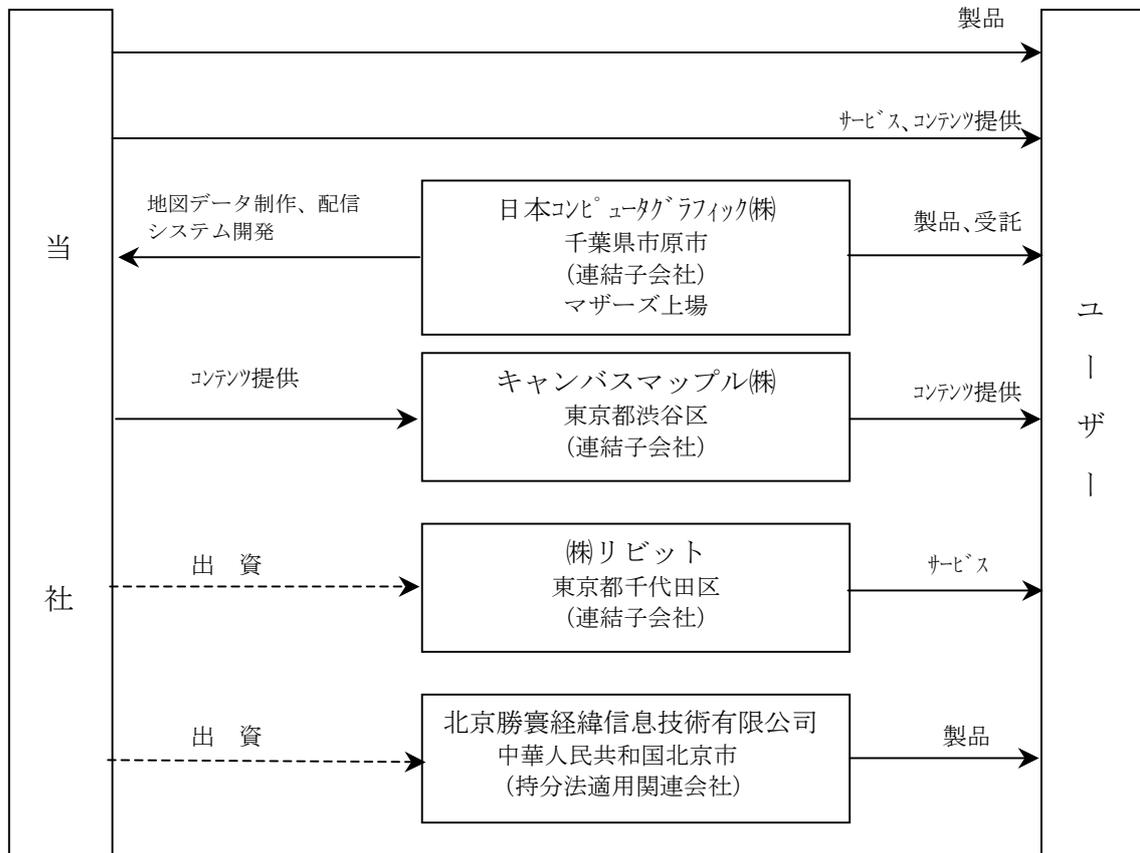
当社グループの顧客等の個人情報につきましては、個人情報管理規程や社内ネットワーク管理規程等を設け社内の管理体制の充実を図る等、情報漏洩防止に努めておりますが、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、独自開発による S i M A P（サイマップ：昭文社統合地図情報システム）の地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売を行う「出版事業」、ならびにデジタルデータベースの企画・制作・販売およびそれらを活用したサービスを提供する「電子事業」を展開しております。

また当社グループは、当社、連結子会社 3 社、持分法適用関連会社 1 社で構成され、連結子会社である日本コンピュータグラフィック(株)には電子事業におけるデジタルデータベースの企画・制作業務の一部を委託するとともに、デジタル情報の配信、関連システムの開発業務を委託しております。また、連結子会社である(株)リビットにおいてはモバイル（携帯情報端末）を中心とする「ローカル広告事業」を、キャンバスマップル(株)においては「カーナビゲーション事業」を展開しております。

[ 事業系統図 ]



なお、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経 営 方 針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「地図をベースに限りない挑戦により変化の時代を拓き、社会に貢献する」という経営理念のもと、顧客のニーズに応えた最高の地図をつくり、もっとも信頼される新鮮な情報と出版物を提供することに邁進してまいりました。

また、「革新を追求」という社是を実践し、今日の地図・旅行ガイドブックを中心とした出版事業を確立してまいりました。

今後も、変化の激しい社会環境のなかで多様化する利用者の要請に応えるとともに、製品の利便性を追求し、よりタイムリーで高品質な製品づくりに取り組むことはもとより、情報の提供形態も出版物にとどまらず、当社のSiMAP(サイマップ:昭文社統合地図情報システム)の地図・ガイドデータベースをもとに電子事業分野への積極的な事業展開を図り、「情報社会の一翼を担う企業」を目指すことを基本方針としてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

「SiMAPにより出版事業で収益をキープし、電子事業で拡大する」という中期的な経営方針のもと、地図・ガイドブックを始めとする良質な出版物を提供しつつ、制作の効率化及びコスト削減に努めるとともに、電子ビジネスにおきましても積極的な事業展開を図ってまいりました。その具体的対応策として、日本コンピュータグラフィック㈱の子会社化やキャンバスマップル㈱や㈱リビットなどの子会社設立、また他企業との取り組みの強化等を積極的に行ってまいりました。

今後も当社事業の中核であるデータベースの強化、充実は最重要課題であると認識し、「リアルタイムメンテナンスプロジェクト」のもと、今までにない情報収集方法の確立と、データベースへの迅速な反映のためのシステム開発、利用者へのタイムリーな更新情報提供のためのサービス開発を目指し、常に新鮮で正確な情報提供が可能となる体制作りを推進いたします。また情報の内容におきましても、従来の出版物という限られた利用状況に固執することなく、あらゆる活用可能性を持っている電子事業での展開を重視した、広い視野にたったデータベースの構築を目標とし、新しい分野の情報や特定の用途に特化した情報等あらゆる情報を積極的に取り入れていく方針のもと、各種情報の詳細性、網羅性も確保した「最強のデータベース」の確立に挑戦いたします。このような最強のデータベースを持つことで出版事業はもとより、電子事業においてもNo.1企業を目指すことができるものと判断しております。

出版事業におきましては、従来の地図情報だけでなく、利便性のある特殊情報をも付加した実用性の高い商品を積極的に出版してまいります。また好調な個人消費に対して、購買意欲を喚起する消費者ニーズにあった新しい商品を投入することで売上の増加をめざします。また、書店店頭における市場在庫の適正化を更に推進し、利益減少の要因となる返品率の改善を図ることで多くの無駄をなくすることが今後も重要であると考えております。また、出版物の利点とインターネットや携帯電話の利点を融合させた商品としてのメディアミックスの推進にも力を入れてまいります。

電子事業につきましては、パソコンや携帯端末を始めとするIT機器の飛躍的な進歩やブロードバンド化による通信インフラの整備等により、予想をはるかに超えた発展可能性のある分野であると認識しており、この電子事業において当社の持つデジタルデータベースと子会社の持つシステム開発力、配信技術、入力マンパワーをフルに活用するとともに、今後も当社グループの経営資源を積極的に投入することにより出版事業を上回る当社グループの中核事業として発展させる事が可能であると確信しております。今後につきましては、利用者が様々なシーンで簡単・便利に直接活用できるシステムやサービスの提供と、最強のデータベースを源に本当に必要とされる詳細な各種情報を提供できる環境を構築することで、多くのコンシューマに対するビジネスへの広がりを実現できるものと確信し実

施してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、ここ数年の間に大きくそして急激に変化しております。それは、各種地理情報のデータベース化や、それに伴う出版物の制作工程、さらにはデジタル化されたことによる各種情報提供の方法の多様化等、あらゆる局面で起きている変革によるものであります。そのような中、当社もその変革に取り残されることのない様、また電子事業という新たな分野における大いなる発展の実現のためにも、全役員・全社員が「変革への挑戦」を合言葉に、新しい時代へと取り組んでまいります。そしてその理念のもと、企業活動においては「信念そして、誇り・喜びの共有」という方針に従い、人々の役に立つ仕事をしているという自負をもち、時代に則した「価値」を果敢に創造することに全力を尽くしてまいります。具体的には、以下の4つを全役員、全社員の行動規範として認識し、同じ目的、同じ価値観をもって業績の拡大へと邁進してまいります。

- ・「勇気をもって決断し、スピードを持って実行する。」
- ・「デジタルコンテンツビジネスと出版ビジネスの飛躍的融合を目指す。」
- ・「情報の信頼性を追求し、鮮度を高め、リアルタイムに発信する。」
- ・「全ての人とのコミュニケーションを大切にする。」

具体的には以下の項目に重点を置き、経営の課題としてまいります。

- ① SiMAPデータベースのさらなる強化、充実を最重要課題とし、「リアルタイムメンテナンスプロジェクト」の推進を図るとともに、電子事業での活用を視野に入れた多種多様な情報を持つ、「最強のデータベース」を構築する。
- ② この「最強のデータベース」を中心に、出版物だけでなくあらゆるメディアにおいて有効で価値のある情報を、様々な利用者のニーズに合わせて提供する企業を目指し、地図・ガイドデータの活用に対して従来の提供スタイルに限定せず、あらゆる場面を想定し、時には他社の持つコンテンツとの融合も視野に入れながら、電子事業の発展可能性を最大限に伸ばすべく検討を行っていく。
- ③ 出版事業においてはSiMAPの汎用性、機動性を追求した魅力ある商品作りを心がけ、「人にやさしい地図」づくりという基本コンセプトのもと、使う人や用途にあった様々な新商品の提供を積極的に行う。
- ④ 電子事業においては、単なる地図・ガイドデータの提供だけにとどまらず、様々なシーンで利用可能となるシステムを多数開発し、より利用者に近い立場でのソリューション提案営業を推進し、GIS利用の世界を広めていく。
- ⑤ インターネットや携帯端末を利用した一般コンシューマ向けビジネスを展開し、Web事業を確立させる。出版物と電子事業との融合をねらいとするメディアミックスを今後も多くの商品で実現し、それに対応するWebサイトを開設するとともに、当社が運営する観光&旅行情報サイト『まっふるnet』を利用者にとって充実したサイトとするべく積極的に展開することで、「旅のポータルサイト」を目指す。
- ⑥ 市販出版物の市場在庫の適正化と売り場構成の見直しを更に徹底し、書店店頭での各種イベントに関連したフェア等積極的な販売促進を図り、消費者の需要を喚起させる企画営業を展開するとともに、返品抑制に努め無駄を排除する。
- ⑦ 次世代カーナビゲーションを視野に入れた、今までにない高精度のデジタルデータの構築を推進し、カーナビゲーション事業への本格的参入を図る。

### (4) その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		9,349		5,747			7,633	
2. 受取手形及び売掛金	※3	4,506		4,842			5,964	
3. 有価証券		1,010		1,013			1,011	
4. たな卸資産		2,677		2,957			3,339	
5. 繰延税金資産		504		600			594	
6. その他		484		898			321	
貸倒引当金		△66		△64			△78	
流動資産合計		18,466	44.4	15,995	39.3	△2,471	18,786	43.8
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	4,033		3,830			3,932	
(2) 土地	※2	6,378		6,318			6,378	
(3) その他		494	26.3	632	26.5	△125	689	25.7
2. 無形固定資産								
(1) データベース		8,914		10,052			9,744	
(2) その他		588	22.9	844	26.8	1,393	649	24.3
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※4	2,267		2,049			2,317	
(2) その他		632		1,107			588	
貸倒引当金		△222	6.4	△148	7.4	331	△229	6.2
固定資産合計		23,087	55.6	24,686	60.7	1,598	24,072	56.2
資産合計		41,554	100.0	40,681	100.0	△872	42,859	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		610		808			1,398		
2. 短期借入金	※2	847		947			867		
3. 1年以内償還予定社債		50		—			—		
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	619		572			527		
5. 未払法人税等		258		47			263		
6. 賞与引当金		363		374			340		
7. 返品調整引当金		938		938			1,268		
8. その他		728		658			1,106		
流動負債合計		4,415	10.6	4,346	10.7	△69	5,772	13.5	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	669		564			443		
2. 繰延税金負債		49		70			99		
3. 退職給付引当金		404		470			345		
4. 役員退職慰労引当金		52		74			61		
5. その他		1		1			1		
固定負債合計		1,177	2.9	1,183	2.9	5	951	2.2	
負債合計		5,592	13.5	5,529	13.6	△63	6,723	15.7	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		9,903	23.8	9,903	24.3	—	9,903	23.1	
2. 資本剰余金		10,708	25.8	10,708	26.3	—	10,708	25.0	
3. 利益剰余金		15,421	37.1	14,715	36.2	△706	15,448	36.0	
4. 自己株式		△913	△2.2	△912	△2.2	0	△913	△2.1	
株主資本合計		35,120	84.5	34,414	84.6	△705	35,146	82.0	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価 差額金		521	1.3	521	1.3	△0	699	1.7	
2. 為替換算調整勘定		7	0.0	14	0.0	6	11	0.0	
評価・換算差額等合計		529	1.3	535	1.3	6	710	1.7	
III 少数株主持分		311	0.7	201	0.5	△109	278	0.6	
純資産合計		35,961	86.5	35,151	86.4	△809	36,135	84.3	
負債純資産合計		41,554	100.0	40,681	100.0	△872	42,859	100.0	

②中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,310	100.0		8,171	100.0	△138		18,031	100.0	
II 売上原価			5,497	66.2		6,188	75.7	690		11,878	65.9	
売上総利益			2,812	33.8		1,983	24.3	△829		6,152	34.1	
返品調整引当金繰入差額			△83	△1.0		△330	△4.0	△247		247	1.3	
差引売上総利益			2,895	34.8		2,313	28.3	△582		5,905	32.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,313	27.8		2,779	34.0	465		4,842	26.9	
営業利益又は営業損失 (△)			582	7.0		△465	△5.7	△1,047		1,062	5.9	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			—			8				11		
2. 受取配当金			9			9				19		
3. 賃貸収入			16			16				32		
4. 保険配当金及び返戻金			4			4				5		
5. その他			9	40	0.4	10	50	10		15	83	0.4
V 営業外費用												
1. 支払利息			21			21				43		
2. 賃貸資産減価償却費等			8			8				17		
3. 持分法による投資損失			9			5				14		
4. 訴訟費用			7			—				7		
5. その他			5	53	0.6	3	38	△14		9	92	0.5
経常利益又は経常損失 (△)			569	6.8		△453	△5.6	△1,022		1,053	5.8	
VI 特別利益												
1. 固定資産売却益	※2		—			35				—		
2. 貸倒引当金戻入益			1			23				0		
3. 役員退職慰労引当金戻入益			36	38	0.5	—	58	19		36	36	0.2
VII 特別損失												
1. 固定資産売却損	※3		0			1				4		
2. 固定資産除却損	※4		2			1				3		
3. 投資有価証券評価損			—			70				196		
4. 会員権評価損			—			0				—		
5. 解体撤去費用			0			—				0		
6. その他			—	4	0.0	—	74	70		3	208	1.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△)			603	7.3		△470	△5.8	△1,073		881	4.9	
法人税、住民税及び事業税			227			17				581		
法人税等調整額			82	310	3.7	△12	5	△304		14	595	3.3
少数株主損失			12	0.1		76	0.9	63		46	0.2	
中間 (当期) 純利益 又は中間純損失 (△)			306	3.7		△399	△4.9	△705		332	1.8	

③中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	9,903	10,708	15,448	△914	35,146
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△333		△333
中間純利益			306		306
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	△27	1	△25
平成18年9月30日 残高（百万円）	9,903	10,708	15,421	△913	35,120

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	926	8	935	174	36,255
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△333
中間純利益					306
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△405	△0	△405	137	△268
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△405	△0	△405	137	△294
平成18年9月30日 残高（百万円）	521	7	529	311	35,961

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	9,903	10,708	15,448	△913	35,146
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△333		△333
中間純損失			△399		△399
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	△732	1	△731
平成19年9月30日 残高（百万円）	9,903	10,708	14,715	△912	34,414

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	699	11	710	278	36,135
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△333
中間純損失					△399
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△178	2	△175	△76	△251
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△178	2	△175	△76	△983
平成19年9月30日 残高（百万円）	521	14	535	201	35,151

（注）平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	9,903	10,708	15,448	△914	35,146
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△333		△333
当期純利益			332		332
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	△0	1	0
平成19年3月31日 残高（百万円）	9,903	10,708	15,448	△913	35,146

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	926	8	935	174	36,255
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△333
当期純利益					332
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△226	2	△224	103	△120
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△226	2	△224	103	△120
平成19年3月31日 残高（百万円）	699	11	710	278	36,135

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益 又は中間純損失 (△)		603	△470		881
減価償却費・データベース償却費等		543	716		1,199
有価証券・投資有価証券評価損		—	70		196
持分法による投資損失		9	5		14
会員権評価損		—	0		—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		0	△94		18
賞与引当金の増減額 (減少: △)		58	33		36
返品調整引当金の増減額 (減少: △)		△83	△330		247
受注損失引当金の増減額 (減少: △)		△1	—		△1
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△56	125		△114
受取利息及び受取配当金		△12	△18		△30
賃貸収入		△16	△16		△32
支払利息		21	21		43
売上債権の増減額 (増加: △)		82	1,122		△1,375
たな卸資産の増減額 (増加: △)		579	382		△82
仕入債務の増減額 (減少: △)		△502	△590		286
未払消費税等の増減額 (減少: △)		73	△23		43
その他		△223	△485		△137
小計		1,077	447	△630	1,193
利息及び配当金の受取額		11	19		29
家賃の受取額		16	16		32
利息の支払額		△21	△22		△42
法人税等の支払額		△366	△233		△739
営業活動によるキャッシュ・フロー		718	227	△490	472

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の払戻による収入		—	—		35
有形固定資産の取得による支出		△263	△78		△462
有形固定資産の売却による収入		0	106		2
無形固定資産の取得による支出		△953	△1,386		△1,900
投資有価証券の取得による支出		—	△1		△40
投資有価証券の売却による収入		1	—		1
貸付けによる支出		△217	△76		△217
貸付金の回収による収入		157	8		227
長期性預金の預入による支出		—	△600		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,274	△2,028	△754	△2,354
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△50	80		△30
長期借入れによる収入		450	500		450
長期借入金の返済による支出		△409	△333		△727
社債の償還による支出		—	—		△50
自己株式の取得による支出		△0	△0		△0
自己株式の売却による収入		1	1		1
少数株主への株式の発行による収入		150	—		150
配当金の支払額		△329	△330		△333
財務活動によるキャッシュ・フロー		△186	△83	103	△539
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△742	△1,884	△1,141	△2,422
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,067	8,645	△2,422	11,067
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	10,324	6,761	△3,563	8,645

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 日本コンピュータグラフィック㈱ ㈱リビット キャンバスマップル㈱ 上記のうち、㈱リビット、 キャンバスマップル㈱について は、当中間連結会計期間におい て新たに設立したため、連結の 範囲に含めております。	連結子会社の数 3社 日本コンピュータグラフィック㈱ ㈱リビット キャンバスマップル㈱	連結子会社の数 3社 日本コンピュータグラフィック㈱ ㈱リビット キャンバスマップル㈱ 上記のうち、㈱リビット、 キャンバスマップル㈱について は、当連結会計年度において新 たに設立したため、連結の範囲 に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 北京方正万普信息技术有限公司  (2) 持分法適用会社については、 中間決算日が中間連結決算日と 異なるため、同社の中間会計期 間に係る中間財務諸表を使用し ております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 北京勝寰経緯信息技术有限公司  (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 北京勝寰経緯信息技术有限公司 北京方正万普信息技术有限公 司は、平成18年12月にその名称 を北京勝寰経緯信息技术有限公司 に変更しております。 (2) 持分法適用会社については、 決算日が連結決算日と異なるた め、同社の事業年度に係る財務 諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算 日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の 末日と中間連結決算日は一致して おります。	同左	すべての連結子会社の事業年度 末日と連結決算日は一致しており ます。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価 法 ② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による 原価法を、連結子会社は個 別法による原価法を採用し ております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>一部の連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>一部の連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>一部の連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>データベース</p> <p>会社の定めた年数（主として20年）による定額法</p> <p>ソフトウェア（自社利用）</p> <p>社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的）</p> <p>社内における見込有効期間（3年）に基づく定額法</p> <p>その他</p> <p>定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金</p> <p>製品の返品による損失に備えるため、提出会社の中間期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結子会社の中間期末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>データベース</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア（自社利用）</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的）</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 返品調整引当金</p> <p>同左</p> <p>④ 受注損失引当金</p> <p>同左</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>データベース</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア（自社利用）</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的）</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金</p> <p>製品の返品による損失に備えるため、提出会社の期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結子会社の期末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理によっておりま す。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッジ対象 とヘッジ手段は以下のとおり であります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、 対象債務の範囲内でヘッジを 行なっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特 例処理によっており、有効性 の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式を採用し ております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会 計を適用したヘッジ対象と ヘッジ手段は以下のとおりで あります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書 (連結キャッシュ・フロー 計算書) における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,649百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,857百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟費用」は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている当該金額は0百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている当該金額は2百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 5,476百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	567百万円	土地	231	計	799百万円	1年以内返済予定 長期借入金	383百万円	長期借入金	610	計	994百万円	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 5,791百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	538百万円	土地	231	計	770百万円	1年以内返済予定 長期借入金	392百万円	長期借入金	485	計	877百万円	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 5,664百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	551百万円	土地	231	計	783百万円	短期借入金	20百万円	1年以内返済予定 長期借入金	421	長期借入金	417	計	859百万円
建物及び構築物	567百万円																																							
土地	231																																							
計	799百万円																																							
1年以内返済予定 長期借入金	383百万円																																							
長期借入金	610																																							
計	994百万円																																							
建物及び構築物	538百万円																																							
土地	231																																							
計	770百万円																																							
1年以内返済予定 長期借入金	392百万円																																							
長期借入金	485																																							
計	877百万円																																							
建物及び構築物	551百万円																																							
土地	231																																							
計	783百万円																																							
短期借入金	20百万円																																							
1年以内返済予定 長期借入金	421																																							
長期借入金	417																																							
計	859百万円																																							
<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table>	受取手形	67百万円	<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table>	受取手形	90百万円	<p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	受取手形	15百万円																																
受取手形	67百万円																																							
受取手形	90百万円																																							
受取手形	15百万円																																							
<p>※4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券109百万円が含まれております。</p>	<p>※4. _____</p>	<p>※4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券135百万円が含まれております。</p>																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,313百万円</td></tr> </table>	荷造発送費	128百万円	販売促進費	55	広告宣伝費	170	貸倒引当金繰入額	1	役員報酬	58	役員退職慰労引当金繰入額	8	給料手当・賞与	792	賞与引当金繰入額	197	法定福利費	89	退職給付費用	79	旅費交通費	70	減価償却費	97	賃借料	48	業務委託費	69	租税公課	29	その他	415	計	2,313百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">847</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,779百万円</td></tr> </table>	荷造発送費	131百万円	販売促進費	206	広告宣伝費	132	貸倒引当金繰入額	0	役員報酬	75	役員退職慰労引当金繰入額	13	給料手当・賞与	847	賞与引当金繰入額	203	法定福利費	101	退職給付費用	211	旅費交通費	81	減価償却費	100	賃借料	54	業務委託費	82	租税公課	34	研究開発費	101	その他	399	計	2,779百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,835</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">751</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4,842百万円</td></tr> </table>	荷造発送費	267百万円	販売促進費	142	広告宣伝費	332	貸倒引当金繰入額	21	役員報酬	133	役員退職慰労引当金繰入額	17	給料手当・賞与	1,835	賞与引当金繰入額	185	法定福利費	188	退職給付費用	160	旅費交通費	144	減価償却費	197	賃借料	109	業務委託費	148	租税公課	56	研究開発費	147	その他	751	計	4,842百万円
荷造発送費	128百万円																																																																																																											
販売促進費	55																																																																																																											
広告宣伝費	170																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	1																																																																																																											
役員報酬	58																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																																																																											
給料手当・賞与	792																																																																																																											
賞与引当金繰入額	197																																																																																																											
法定福利費	89																																																																																																											
退職給付費用	79																																																																																																											
旅費交通費	70																																																																																																											
減価償却費	97																																																																																																											
賃借料	48																																																																																																											
業務委託費	69																																																																																																											
租税公課	29																																																																																																											
その他	415																																																																																																											
計	2,313百万円																																																																																																											
荷造発送費	131百万円																																																																																																											
販売促進費	206																																																																																																											
広告宣伝費	132																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	0																																																																																																											
役員報酬	75																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	13																																																																																																											
給料手当・賞与	847																																																																																																											
賞与引当金繰入額	203																																																																																																											
法定福利費	101																																																																																																											
退職給付費用	211																																																																																																											
旅費交通費	81																																																																																																											
減価償却費	100																																																																																																											
賃借料	54																																																																																																											
業務委託費	82																																																																																																											
租税公課	34																																																																																																											
研究開発費	101																																																																																																											
その他	399																																																																																																											
計	2,779百万円																																																																																																											
荷造発送費	267百万円																																																																																																											
販売促進費	142																																																																																																											
広告宣伝費	332																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	21																																																																																																											
役員報酬	133																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																																																																											
給料手当・賞与	1,835																																																																																																											
賞与引当金繰入額	185																																																																																																											
法定福利費	188																																																																																																											
退職給付費用	160																																																																																																											
旅費交通費	144																																																																																																											
減価償却費	197																																																																																																											
賃借料	109																																																																																																											
業務委託費	148																																																																																																											
租税公課	56																																																																																																											
研究開発費	147																																																																																																											
その他	751																																																																																																											
計	4,842百万円																																																																																																											
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0	土地	35	計	35百万円	<p>※2. _____</p>																																																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																																																											
工具器具備品	0																																																																																																											
土地	35																																																																																																											
計	35百万円																																																																																																											
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	1百万円	工具器具備品	0	計	1百万円	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																																																											
車両運搬具	1百万円																																																																																																											
工具器具備品	0																																																																																																											
計	1百万円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																																											
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	工具器具備品	1	計	2百万円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	1	計	1百万円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	3	計	3百万円																																																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																																																																											
工具器具備品	1																																																																																																											
計	2百万円																																																																																																											
車両運搬具	0百万円																																																																																																											
工具器具備品	1																																																																																																											
計	1百万円																																																																																																											
建物及び構築物	0百万円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	0																																																																																																											
工具器具備品	3																																																																																																											
計	3百万円																																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式(注)	649	0	1	648
合計	649	0	1	648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

また、減少1千株はストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式(注)	648	0	1	647
合計	648	0	1	647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

また、減少1千株はストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	333	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式(注)	649	0	1	648
合計	649	0	1	648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

また、減少1千株はストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	333	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,349百万円 有価証券(に含まれるMMF) 1,010 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 35 現金及び現金同等物 <u>10,324百万円</u>	現金及び預金勘定 5,747百万円 有価証券(に含まれるMMF) 1,013 現金及び現金同等物 <u>6,761百万円</u>	現金及び預金勘定 7,633百万円 有価証券(に含まれるMMF) 1,011 現金及び現金同等物 <u>8,645百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	64	41	23	合計	64	41	23	1年内	11百万円	1年超	13	合計	25百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	8百万円	1年超	11	合計	19百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">816</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">770</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">827</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	816	45	770	無形固定資産 その他	11	0	10	合計	827	46	781	1年内	157百万円	1年超	627	合計	784百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	22百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	5百万円	1年超	6	合計	11百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	11	8	2	工具器具備品	64	18	45	合計	75	27	48	1年内	14百万円	1年超	36	合計	50百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	5百万円	1年超	8	合計	13百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
有形固定資産 その他	64	41	23																																																																																																	
合計	64	41	23																																																																																																	
1年内	11百万円																																																																																																			
1年超	13																																																																																																			
合計	25百万円																																																																																																			
支払リース料	9百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	7百万円																																																																																																			
支払利息相当額	1百万円																																																																																																			
1年内	8百万円																																																																																																			
1年超	11																																																																																																			
合計	19百万円																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
有形固定資産 その他	816	45	770																																																																																																	
無形固定資産 その他	11	0	10																																																																																																	
合計	827	46	781																																																																																																	
1年内	157百万円																																																																																																			
1年超	627																																																																																																			
合計	784百万円																																																																																																			
支払リース料	25百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	22百万円																																																																																																			
支払利息相当額	3百万円																																																																																																			
1年内	5百万円																																																																																																			
1年超	6																																																																																																			
合計	11百万円																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
機械装置及び運搬具	11	8	2																																																																																																	
工具器具備品	64	18	45																																																																																																	
合計	75	27	48																																																																																																	
1年内	14百万円																																																																																																			
1年超	36																																																																																																			
合計	50百万円																																																																																																			
支払リース料	21百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	17百万円																																																																																																			
支払利息相当額	3百万円																																																																																																			
1年内	5百万円																																																																																																			
1年超	8																																																																																																			
合計	13百万円																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,443	1,993	550
(2) その他	99	218	119
合計	1,542	2,212	670

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
MMF	1,010
非上場株式	55

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,181	1,732	550
(2) その他	99	224	125
合計	1,280	1,956	676

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について70百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
MMF	1,013
非上場株式	92

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,251	1,996	745
(2) その他	99	230	131
合計	1,350	2,227	876

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について191百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
MMF	1,011
非上場株式	90

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 250名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 133,500株
付与日	平成13年7月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成13年7月27日 至 平成15年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利者は権利行使時において当社従業員であることを要す。 権利者が権利行使期間の開始日に先立って定年退職した場合は当該開始日から、権利者が権利確定後定年退職した場合はその地位を喪失した日から、各々6ヶ月間に限り権利を行使することができる。 また、権利者が会社都合により解雇された場合は権利行使期間中引き続き権利を行使することができる。
権利行使価格(円)	1,406
付与日における公正な評価単価(円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	出版事業 (百万円)	電子事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,054	1,256	8,310	—	8,310
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	116	116	△116	—
計	7,054	1,373	8,427	△116	8,310
営業費用	6,093	1,293	7,386	341	7,728
営業利益	960	79	1,040	△458	582

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は439百万円であり、その主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	出版事業 (百万円)	電子事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,493	1,678	8,171	—	8,171
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	20	△20	—
計	6,493	1,698	8,192	△20	8,171
営業費用	6,460	1,765	8,226	411	8,637
営業利益又は営業損失 (△)	33	△66	△33	△432	△465

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は441百万円であり、その主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	出版事業 (百万円)	電子事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,950	3,081	18,031	—	18,031
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	562	562	△562	—
計	14,950	3,643	18,594	△562	18,031
営業費用	13,155	3,447	16,602	366	16,968
営業利益	1,795	196	1,991	△928	1,062

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は828百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,139円93銭 1株当たり中間純利益 金額 18円38銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 18円36銭	1株当たり純資産額 2,097円87銭 1株当たり中間純損失 金額 23円99銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,152円41銭 1株当たり当期純利益 金額 19円95銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 19円95銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (百万円)	306	△399	332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失 (△) (百万円)	306	△399	332
期中平均株式数(千株)	16,659	16,659	16,659
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	12	—	6
(うち旧商法第280条ノ19の規定に 基づく新株引受権(千株))	(12)	(—)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	新株引受権(旧商法 第280条ノ19の規定に よるストックオプション)1種類(新株引受 権の数103,500株)。 上記の新株引受権 は、平成19年6月30日 において消滅しており ます。	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
特記すべき重要な事実はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
特記すべき重要な事実はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
特記すべき重要な事実はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類 別セグメン トの名称	区 分		金 額	前 年 同 期 比
出版事業	市 販 出 版 物	地 図	3,267	△1.8%
		雑 誌	2,828	+3.5
		ガイドブック	980	△5.4
		小 計	7,076	△0.3
	特別注文品	414	△10.4	
電子事業	電 子 出 版		1,814	+34.6
合 計			9,305	+4.5

(注) 1. 金額は販売価格により記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、民間企業や官公庁などに販売する特別注文品と電子出版の一部を受注生産しております。

(単位：百万円)

事業の種類 別セグメン トの名称	区 分	受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
出版事業	特別注文品	502	+2.6%	214	△0.6%
電子事業	電 子 出 版	1,900	+25.8	615	+0.3

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類 別セグメン トの名称	区 分		金 額	前 年 同 期 比
出版事業	市 販 出 版 物	地 図	3,041	△8.5
		雑 誌	2,150	+4.1
		ガイドブック	498	△40.2
		小 計	5,689	△8.6
	特別注文品	414	△10.4	
	広告収入	389	+5.9	
電子事業	電 子 出 版		1,678	+33.6
合 計			8,171	△1.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

個別財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※4	8,062	41.9	4,480	35.6		6,552	41.1
2. 受取手形		239		167		140		
3. 売掛金		4,201		4,579		5,618		
4. 有価証券		1,010		1,013		1,011		
5. たな卸資産		2,553		2,757		3,198		
6. 繰延税金資産		462		561		552		
7. その他		244		620		206		
貸倒引当金		△66	△64	△78				
流動資産合計		16,708		14,116		△2,592	17,201	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1		58.1		64.4			58.9
(1) 建物		3,430		3,260		3,347		
(2) 土地		6,147		6,086		6,147		
(3) その他		370		344		359		
計		9,948		9,691		△256	9,855	
2. 無形固定資産								
(1) データベース		9,090		9,987			9,848	
(2) その他		392		544			393	
計		9,483		10,532		1,048	10,241	
3. 投資その他の資産	※5		100.0		100.0			100.0
(1) 投資有価証券		2,267		2,049		2,317		
(2) 関係会社株式		785		1,385		1,385		
(3) その他		928		2,057		1,034		
貸倒引当金		△221		△147			△228	
計		3,760		5,344		1,584	4,509	
固定資産合計		23,192		25,569		2,376	24,605	
資産合計		39,900		39,685		△215	41,807	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		615		806			1,429		
2. 短期借入金		847		847			847		
3. 未払法人税等		253		41			256		
4. 賞与引当金		318		324			293		
5. 返品調整引当金		938		938			1,268		
6. その他	※3	610		639			1,034		
流動負債合計		3,582	9.0	3,597	9.1	14	5,129	12.3	
II 固定負債									
1. 繰延税金負債		49		70			99		
2. 退職給付引当金		329		384			267		
3. 役員退職慰労引当金		52		74			61		
4. その他		0		0			0		
固定負債合計		430	1.1	530	1.3	99	428	1.0	
負債合計		4,013	10.1	4,127	10.4	113	5,557	13.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		9,903	24.8	9,903	25.0	—	9,903	23.7	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		10,708		10,708			10,708		
資本剰余金合計		10,708	26.8	10,708	27.0	—	10,708	25.6	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		244		244			244		
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		13,100		13,100			13,100		
繰越利益剰余金		2,322		1,993			2,507		
利益剰余金合計		15,666	39.3	15,337	38.6	△329	15,851	37.9	
4. 自己株式		△913	△2.3	△912	△2.3	0	△913	△2.2	
株主資本合計		35,365	88.6	35,036	88.3	△328	35,550	85.0	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		521	1.3	521	1.3	△0	699	1.7	
評価・換算差額等合計		521	1.3	521	1.3	△0	699	1.7	
純資産合計		35,886	89.9	35,557	89.6	△329	36,249	86.7	
負債純資産合計		39,900	100.0	39,685	100.0	△215	41,807	100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,088	100.0	7,959	100.0	△128	17,367	100.0	
II 売上原価			5,376	66.5	6,071	76.3	695	11,476	66.1	
売上総利益			2,711	33.5	1,887	23.7	△823	5,890	33.9	
返品調整引当金繰入差額			△83	△1.0	△330	△4.2	△247	247	1.4	
差引売上総利益			2,794	34.5	2,218	27.9	△576	5,643	32.5	
III 販売費及び一般管理費			2,117	26.1	2,419	30.4	301	4,323	24.9	
営業利益又は営業損失 (△)			676	8.4	△201	△2.5	△878	1,320	7.6	
IV 営業外収益	※1		34	0.4	52	0.6	17	76	0.4	
V 営業外費用	※2		22	0.3	17	0.2	△4	38	0.2	
経常利益又は経常損失 (△)			689	8.5	△166	△2.1	△855	1,359	7.8	
VI 特別利益	※3		38	0.4	58	0.7	19	36	0.2	
VII 特別損失	※4		1	0.0	73	0.9	71	201	1.1	
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失 (△)			725	8.9	△181	△2.3	△907	1,194	6.9	
法人税、住民税及び事業税		225		15			577			
法人税等調整額		84	310	3.8	△16	△0	△310	16	593	3.4
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)			415	5.1	△181	△2.3	△597	600	3.5	

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,903	10,708	10,708	244	13,100	2,240	15,584	△914	35,281
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△333	△333		△333
中間純利益						415	415		415
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△0	△0	1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	82	82	1	83
平成18年9月30日 残高 (百万円)	9,903	10,708	10,708	244	13,100	2,322	15,666	△913	35,365

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	926	926	36,207
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△333
中間純利益			415
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△404	△404	△404
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△404	△404	△321
平成18年9月30日 残高 (百万円)	521	521	35,886

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,903	10,708	10,708	244	13,100	2,507	15,851	△913	35,550
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△333	△333		△333
中間純損失						△181	△181		△181
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△0	△0	1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△514	△514	1	△513
平成19年9月30日 残高 (百万円)	9,903	10,708	10,708	244	13,100	1,993	15,337	△912	35,036

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	699	699	36,249
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△333
中間純損失			△181
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△178	△178	△178
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△178	△178	△691
平成19年9月30日 残高 (百万円)	521	521	35,557

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,903	10,708	10,708	244	13,100	2,240	15,584	△914	35,281
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△333	△333		△333
当期純利益						600	600		600
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△0	△0	1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	267	267	1	268
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,903	10,708	10,708	244	13,100	2,507	15,851	△913	35,550

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	926	926	36,207
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△333
当期純利益			600
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△226	△226	△226
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△226	△226	41
平成19年3月31日 残高 (百万円)	699	699	36,249

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～45年 機械装置 9～15年 工具器具備品 2～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>データベース</p> <p>会社の定めた利用可能期間 (主として20年)による定額法</p> <p>ソフトウェア(自社利用)</p> <p>社内における利用可能期間 (主として5年)に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア(市場販売目的)</p> <p>社内における見込有効期間 (3年)に基づく定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>データベース</p> <p>会社の定めた年数(主として20年)による定額法</p> <p>ソフトウェア(自社利用)</p> <p>社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア(市場販売目的)</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>データベース</p> <p>会社の定めた年数(主として20年)による定額法</p> <p>ソフトウェア(自社利用)</p> <p>社内における利用可能期間 (主として5年)に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア(市場販売目的)</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、当中間会計期間末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,886百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,249百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>（ストック・オプション等に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日）	前事業年度末 （平成19年3月31日）						
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 4,557百万円</p> <p>2. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 4,750百万円</p> <p>2. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キャンパスマップル(株)</td> <td>776</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	キャンパスマップル(株)	776	リース債務	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 4,676百万円</p> <p>2. _____</p>
保証先	金額 (百万円)	内容						
キャンパスマップル(株)	776	リース債務						
<p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3. _____</p>						
<p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 67百万円</p>	<p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 90百万円</p>	<p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15百万円</p>						
<p>※5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券109百万円が含まれております。</p>	<p>※5. _____</p>	<p>※5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券135百万円が含まれております。</p>						

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1百万円 受取配当金 9百万円 貸貸収入 11百万円 保険配当金及び返戻金 4百万円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 13百万円 受取配当金 9百万円 貸貸収入 13百万円 保険配当金及び返戻金 4百万円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 10百万円 受取配当金 19百万円 貸貸収入 25百万円 保険配当金及び返戻金 5百万円</p>
<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 6百万円 貸貸資産減価償却費等 5百万円 訴訟費用 7百万円</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 7百万円 貸貸資産減価償却費等 6百万円</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 12百万円 貸貸資産減価償却費等 11百万円 訴訟費用 7百万円</p>
<p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 1百万円 役員退職慰労引当金戻入益 36百万円</p>	<p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 35百万円 貸倒引当金戻入益 23百万円</p>	<p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>役員退職慰労引当金戻入益 36百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 0百万円 固定資産除却損 0百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 147百万円 無形固定資産 345百万円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 1百万円 固定資産除却損 0百万円 投資有価証券評価損 70百万円 会員権評価損 0百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 144百万円 無形固定資産 525百万円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 4百万円 固定資産除却損 0百万円 投資有価証券評価損 196百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 301百万円 無形固定資産 784百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	649	0	1	648
合計	649	0	1	648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少1千株はストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	648	0	1	647
合計	648	0	1	647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少1千株はストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	649	0	1	648
合計	649	0	1	648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少1千株はストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3	2	0	合計	3	2	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3	3	0	合計	3	3	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3	2	0	合計	3	2	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産 その他	3	2	0																																			
合計	3	2	0																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産 その他	3	3	0																																			
合計	3	3	0																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産 その他	3	2	0																																			
合計	3	2	0																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	0	合計	1百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	—	合計	0百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	—	合計	0百万円																		
1年内	0百万円																																					
1年超	0																																					
合計	1百万円																																					
1年内	0百万円																																					
1年超	—																																					
合計	0百万円																																					
1年内	0百万円																																					
1年超	—																																					
合計	0百万円																																					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円																		
支払リース料	1百万円																																					
減価償却費相当額	1百万円																																					
支払利息相当額	0百万円																																					
支払リース料	0百万円																																					
減価償却費相当額	0百万円																																					
支払利息相当額	0百万円																																					
支払リース料	1百万円																																					
減価償却費相当額	1百万円																																					
支払利息相当額	0百万円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	475	1,678	1,203

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	475	754	279

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	475	1,403	927

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 2,154円16銭 1株当たり中間純利益金額 24円94銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円93銭	1株当たり純資産額 2,134円33銭 1株当たり中間純損失金額 10円90銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 2,175円96銭 1株当たり当期純利益金額 36円5銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 36円3銭

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（百万円）	415	△181	600
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又は普通株式に係る中間純損失（△）（百万円）	415	△181	600
期中平均株式数（千株）	16,659	16,659	16,659
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	12	—	6
（うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（千株））	(12)	(—)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株引受権（旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション）1種類（新株引受権の数103,500株）。 上記の新株引受権は、平成19年6月30日において消滅しております。	—

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
特記すべき重要な事実はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）  
特記すべき重要な事実はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
特記すべき重要な事実はありません。

(2) その他  
該当事項はありません。